

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,278,714	10,664,473	13,238,200
経常利益 (千円)	520,181	229,823	343,696
四半期(当期)純利益 (千円)	340,020	128,683	218,619
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,296,683	1,296,683	1,296,683
発行済株式総数 (株)	5,235,940	5,235,940	5,235,940
純資産額 (千円)	5,246,811	5,155,932	5,118,791
総資産額 (千円)	11,324,814	11,177,754	11,263,885
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.55	24.58	42.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.36	24.52	41.94
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	46.1	45.9	45.2

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.12	29.61

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、平成30年12月31日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果等により緩やかに回復しているものの、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化して業種・業態を超えた企業間との競合が激化するなか、消費者の食の安全安心に対する意識の高まりや人材不足による人件費の増加、原材料価格の高騰といった問題への対応もあって厳しい経営環境が続いております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても雇用・所得の環境が改善に向うなかで持ち直しが見られる一方で、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり消費者のマインドが本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、「人材の確保・育成」「ブランドの研鑽」「物販事業の成長促進」「国際的なブランド発信」の4つの課題を掲げ、更なる成長に向けた強固な経営体制の確立に取り組んでおります。

とりわけ「人材の確保・育成」は将来を見据えるうえで重要であると考え、当社理念を共有できる優秀な人材を確保・育成していくことに注力しており、当事業年度は定期採用として110名の新卒社員を迎え、営業体制の基盤強化を進めております。加えて、お客様にご不便をおかけしない範囲で一部店舗での定休日導入・拡大や営業時間の見直しを行い、従業員が夢と希望をもって働ける環境整備にも取り組んでおります。

また「ブランドの研鑽」では、既存店舗においてお客様のニーズの変化・多様化に対応した運営体制の見直しや設備の改修・修繕、イベント開催、そしてメニュー開発などを進め、新たな魅力づくりに注力しております。

さらに「物販事業の成長促進」では、平成30年10月に物販事業の主力商品である焼き菓子の製造拠点となる「アトリエうかい八王子工房」に新棟を建設し、生産体制の強化を図りました。

そして「国際的なブランド発信」では、平成30年4月に御盟建設股份有限公司との間で台湾台北市に新たに建設された商業施設「微風南山」内で当社が運営するレストランの業務提携契約を締結し、海外2号店となる『THE UKAI TAIPEI (ザウカイ タイペイ)』を平成31年1月に開業いたしました。なお、平成30年8月には従来のインバウンド効果を促進させるとともに新業態の創出を見据えてグローバルな事業展開の機軸となるよう、海外戦略室を新設しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、新店の『六本木うかい亭』と『六本木kappou ukai』（平成30年3月開業）及び『アトリエうかい エキュート品川』（平成29年7月開業）、『アトリエうかい トリ工京王調布』（平成29年9月開業）の寄与により売上高は10,664百万円（前年同四半期比3.8%増）の増収となりました。一方、利益面においては増収による効果があったものの、戦略的な採用活動等による人件費の増加や店舗数増加に伴う経費の増加等により営業利益は262百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常利益は229百万円（前年同四半期比55.8%減）、四半期純利益は128百万円（前年同四半期比62.2%減）の減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔事業本部〕

和食事業・洋食事業では、お客様のニーズの多様化に合わせて空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様にご提案して継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得に努めております。当第3四半期においては、既存店舗は一部店舗での定休日導入・拡大や営業時間の変更による影響をはじめ、集客の伸び悩みにより来客数が減少したことで苦戦したものの、新店の『六本木うかい亭』と『六本木 kappou ukai』の売上寄与により、前年同四半期に比べ増収となりました。

また、物販事業においても『アトリエうかい エキュート品川』と『アトリエうかい トリエ京王調布』の寄与により、前年同四半期に比べ増収となりました。

この結果、事業本部の売上高は9,698百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において平成30年4月から11月まで「2018年特別企画 - 奇跡のガラスを生んだ - 華麗なるパロヴィエール一族展」を開催いたしました。この特別企画展を柱に、春から初夏にかけては「バラの庭園」や「あじさいフェスタ」、夏には「夏休み自由研究 ガラスの昆虫たち」や「夏休みカンツォーネコンサート」、秋から冬にかけては「紅葉の山々とガラス庭園」や「クリスマス クリスタル・イルミネーション」等の様々な企画展やイベントを開催して、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行っております。

しかしながら、夏場の記録的な猛暑や台風・豪雨の影響等もあって来館者数は前年同四半期に比べて伸長せず、文化事業の売上高は966百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ86百万円減少し、11,177百万円（前事業年度比0.8%減）となりました。主な要因は、売掛金が132百万円、商品及び製品が54百万円増加したのに対し、現金及び預金が288百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ123百万円減少し、6,021百万円（前事業年度比2.0%減）となりました。主な要因は、借入金総額が104百万円、退職給付引当金が57百万円増加したのに対し、その他流動負債が352百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ37百万円増加し、5,155百万円（前事業年度比0.7%増）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び四半期純利益の計上により利益剰余金が34百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,235,940	5,235,940	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,235,940	5,235,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,235,940	-	1,296,683	-	1,842,088

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,233,600	52,336	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,235,940	-	-
総株主の議決権	-	52,336	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,088	296,283
売掛金	536,386	668,763
商品及び製品	248,072	302,110
原材料及び貯蔵品	285,158	292,551
その他	166,800	190,374
貸倒引当金	376	469
流動資産合計	1,821,130	1,749,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,889,993	10,156,398
減価償却累計額	6,223,634	6,450,875
建物(純額)	3,666,359	3,705,523
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	5,830	3,977
美術骨董品	1,092,190	1,096,427
その他	3,827,721	3,919,901
減価償却累計額	3,111,160	3,231,065
その他(純額)	716,560	688,835
有形固定資産合計	7,846,383	7,860,207
無形固定資産	78,400	70,164
投資その他の資産		
投資有価証券	63,184	71,616
繰延税金資産	339,299	326,578
敷金及び保証金	1,082,075	1,075,123
その他	33,410	24,449
投資その他の資産合計	1,517,970	1,497,767
固定資産合計	9,442,754	9,428,139
資産合計	11,263,885	11,177,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,024	412,465
短期借入金	200,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	727,000	787,800
未払法人税等	68,713	66,147
賞与引当金	114,931	32,176
その他	1,729,321	1,376,479
流動負債合計	3,203,991	3,225,068
固定負債		
長期借入金	1,728,500	1,422,650
退職給付引当金	908,840	966,680
資産除去債務	158,794	183,587
その他	144,968	223,835
固定負債合計	2,941,102	2,796,753
負債合計	6,145,093	6,021,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金	2,135,783	2,135,783
利益剰余金	1,649,804	1,684,263
自己株式	2,589	2,593
株主資本合計	5,079,682	5,114,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,764	18,450
評価・換算差額等合計	15,764	18,450
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	5,118,791	5,155,932
負債純資産合計	11,263,885	11,177,754

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,278,714	10,664,473
売上原価	4,654,429	5,010,478
売上総利益	5,624,284	5,653,994
販売費及び一般管理費		
販売促進費	311,455	338,427
役員報酬	151,734	151,175
給料及び手当	1,897,731	1,959,866
賞与引当金繰入額	17,413	18,979
退職給付費用	45,808	47,628
福利厚生費	305,180	319,931
水道光熱費	164,942	178,969
消耗品費	168,948	192,767
修繕費	149,998	141,599
衛生費	177,389	181,117
租税公課	115,652	111,354
賃借料	560,994	608,999
減価償却費	268,176	308,779
その他	758,190	831,689
販売費及び一般管理費合計	5,093,615	5,391,286
営業利益	530,668	262,708
営業外収益		
受取利息	3,831	3,816
受取配当金	1,085	1,317
受取手数料	14,432	-
受取保険金	5,530	459
その他	6,038	1,586
営業外収益合計	30,918	7,179
営業外費用		
支払利息	22,951	22,402
その他	18,453	17,662
営業外費用合計	41,404	40,065
経常利益	520,181	229,823
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除却損	3,885	7,087
その他	13	297
特別損失合計	3,898	7,384
税引前四半期純利益	516,283	222,483
法人税、住民税及び事業税	187,305	82,097
法人税等調整額	11,042	11,702
法人税等合計	176,263	93,799
四半期純利益	340,020	128,683

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	363,967千円	406,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,085	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,035千円を含めておりません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,225	18	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,288,487	990,226	10,278,714	-	10,278,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,288,487	990,226	10,278,714	-	10,278,714
セグメント利益	1,275,218	125,861	1,401,080	870,411	530,668

(注)1. セグメント利益の調整額 870,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,698,403	966,069	10,664,473	-	10,664,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,698,403	966,069	10,664,473	-	10,664,473
セグメント利益	856,338	108,402	964,741	702,033	262,708

(注)1. セグメント利益の調整額 702,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65円55銭	24円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	340,020	128,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	340,020	128,683
普通株式の期中平均株式数(株)	5,187,548	5,234,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円36銭	24円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	14,372	12,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期累計期間46千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社うかい
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。